⑸ Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

③ have grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto・Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015

④ not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management

⑤ have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law

⑥ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑦ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑧ receive the tender documentation

⑺ Time-limit for tender : 16 : 00　20 August 2015

⑻ Contact point for the notice : Ryuuji Kazama, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, 1 Asahi Tsukuba-City, Ibaraki Prefecture, 305—0804 Japan, TEL 029—864—4034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年6月18日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　越智　繁雄

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 調達件名及び数量　建設事業予算執行管理システムの設計・開発業務1式（電子入札対象案件）

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による

⑷ 履行期間　契約の翌日から平成29年8月31日まで

⑸ 履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心2－1　関東地方整備局

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺ 電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお「競争参加資格者の資格に関する公示」（平成27年3月25日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。

⑷ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

⑺ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑼ 財務・会計システムの開発又は機能追加の業務に関し設計から導入までの一貫した実績を有すること。詳細は入札説明書による。

⑽ 本業務の遂行にあたり、次の体制を組むこと。詳細は入札説明書による。①全体を統括する業務責任者を専任で配置すること。②担当別に3グループ以上編成し、各グループにはグループ責任者を専任で配置すること。③配置技術者を専任で9名以上配置すること。

⑾ 業務責任者、グループ責任者は次の資格を満たしていること。詳細は入札説明書による。①業務責任者は、情報処理業務の経験年数及びプロジェクト管理経験を10年以上有するとともに、次の業務を業務責任者として一貫して実施した経験を有すること。ア）財務・会計システムの開発又は機能追加、かつ、イ）複数システムとの連携を実現するシステムの開発・機能追加　②グループ責任者は、情報処理システムの開発業務の経験年数を5年以上有すること。

⑿ 品質マネジメントについて、入札説明書に示された条件を満たしていること。

⒀ 情報セキュリティマネジメントについて、入札説明書に示された条件を満たしていること。

⒁ 一括業務請負の原則禁止について、入札説明書に示された条件を満たしていること。

⒂ システム化要件について、入札説明書に示された条件を満たしていること。

⒃ 開発環境及び開発方法等について、入札説明書に示された条件を満たしていること。

⒄ 情報システムの稼働環境に関し、入札説明書に示された条件を満たしていること。

⒅ 本請負業務に要する工数（想定）の内訳を示していること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp/
〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2－1　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　大谷　俊之　電話048—601—3151　内線2537

⑵ 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶ 入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。